

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0165

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	平和祈念展示等経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者					
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室		室長 小原 邦彦					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法(第4条第1項第96号) ・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律 の廃止等に関する法律(附則第2条の2第2項)			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者(兵士、戦後強制抑留者及び引揚者をいう。以下同じ。)の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するため、平和祈念展示資料館の運営等を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	370	令和元年度	408	令和2年度	397	令和3年度	390	令和4年度要求	390
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	370	408	397	390	390					
	執行額	365	404	392								
	執行率(%)	99%	99%	99%								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	99%	99%	99%								
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	平和祈念事業委託費	377	377	アニメ映像及びオリジナルグッズの製作の増 米国資料館への関連資料の調査に係る経費の増 一部経費がデジタル庁一括計上分になるため減								
	庁費	12	12									
	職員旅費	0.5	0.5									
	諸謝金	0.3	0.3									
	委員等旅費	0.2	0.2									
	計	390	390									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供することが事業目的であり、これらを総合的に示す定量的な目標を設定することは困難。			【目標】 関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること。 【平和祈念展示資料館の所蔵資料の適切な保存・管理、情報提供】 ・平成29年度から令和元年度までの間、所蔵資料の公開用DB構築に向け検討を進め、令和元年度に所蔵資料管理・情報公開システムを公開した。 【平和祈念展示資料館における資料等の展示】 ・平和祈念展示資料館における常設展示のほか、企画展及び地方巡回展等の効果的な実施により、関係者の労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供した。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行ったうえで実施。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		平和祈念展示資料館の来館者数を5万人以上とすること ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を設定することは困難。	平和祈念展示資料館の来館者数	実績	人	51,426	46,793	7,244	-	-	
			目標値	人	50,000	50,000	-	-	-		
			達成度	%	102.9	93.6	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	平和祈念展示資料館の来館者数			活動実績	人	51,426	46,793	7,244	-	-	
				当初見込み	人	50,000	50,000	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供することが事業目的であり、その事業の一部である平和祈念展示資料館の来館者数をもって本事業の単位当たりコストを測ることは適当ではない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		平和祈念展示資料館の来館者数 <アウトカム指標> ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を設定することは困難。			実績値	人	51,426	46,793	7,244	-	-
					目標値	人	50,000	50,000	-	-	
	取組事項 (第一階層) (第二階層)	分野:	-								
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

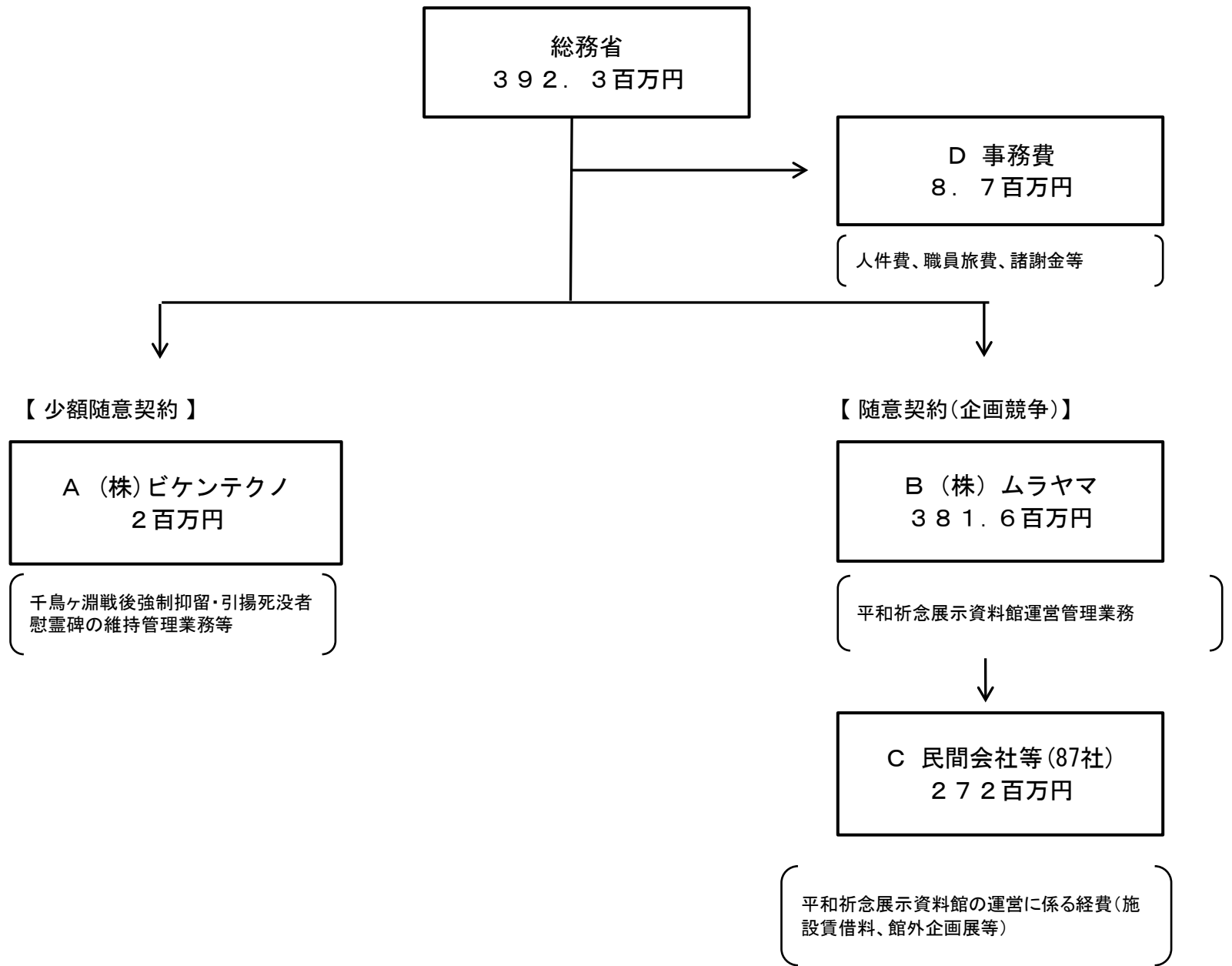
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)に係る国会審議において、解散後も所蔵資料の整理、保管及び活用を引き継ぎ国の責任で実施することが求められており、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者の労苦に関する所蔵資料の整理、保管及び活用を行うことが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)に係る国会審議において、解散後も所蔵資料の整理、保管及び活用を引き継ぎ国の責任で実施することが求められたこと、また、関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継ぎ、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供することは国の責務であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継ぎ、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するため、平和祈念展示資料館の運営事業は必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・資料館運営管理業務に係る業者選定及び評価は、外部の有識者で構成される会議(平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザリーボード)での評価を経たものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資料館運営管理業務は委託事業であり、委託業者に対して四半期毎の精算処理を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するために必要な経費に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・資料館運営管理業務では、委託業者が再委託先に発注する際、包括的な発注や年間契約など、コスト削減や効率的な運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を引き継ぎ、その整理、保管及び活用を行っている。常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(3回)を実施。例年行っていた夏休み等の長期休暇期間における映画会等の特別イベントは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として実施せず、オンラインイベント等をSNSを活用して実施。 目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やその後の動向も不明であったため、設定することは困難。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を引き継ぎ、その整理、保管及び活用を行っている。常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(3回)を実施。例年行っていた夏休み等の長期休暇期間における映画会等の特別イベントは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として実施せず、オンラインイベント等をSNSを活用して実施。 見込みについては、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やその後の動向も不明であったため、設定することは困難。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から平和祈念展示資料館を引き継ぎ、特別企画展や語り部活動イベント等を実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、語り部活動等のイベントは実施できていないが、QRコードを用いて展示物の国際化対応等を実施。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成22年10月に旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を引き継ぎ、その整理、保管及び活用を行っている。令和2年度は、常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(3回)を実施。例年行っていた夏休み等の長期休暇期間における映画会等の特別イベントは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として実施せず、オンラインイベント等をSNSを活用して実施。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による臨時休館及びオンラインイベント等をSNSを活用して実施するなどしたため、7,244人の来館者数であった。</p>		
	改善の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための措置を講じつつ、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいき、幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供するため、引き続き平和祈念展示資料館の運営等を行う。</p>		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	<p>旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること」に関しては、平和祈念展示資料館への来館を通じて関係者の労苦についての国民の理解を深めるため、引き続き必要な予算を要求するとともに、特に児童・生徒による団体見学を増やすために、より多くの教育関係者への誘致活動を行うために引き続き所要額を計上。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	155			
平成24年度	148			
平成25年度	147			
平成26年度	146			
平成27年度	142			
平成28年度	137			
平成29年度	141			
平成30年度	133			
令和元年度	総務省 - 0147			
令和2年度	総務省 - 0163			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ビケンテクノ			B.(株)ムラヤマ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
維持管理経費	慰霊碑の維持管理	1	外部委託等	資料館運営管理(施設賃借料、館外企画展等)	272
維持管理経費	慰霊碑の特別補修作業	1	人件費	資料館スタッフ人件費	83.5
			一般管理費	資料館運営に係る一般管理費	24.7
			旅費	他館等との会議、館外企画展等に係る旅費	1.4
計		2	計		381.6
C.住友不動産(株)			D.事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借料	資料館賃借料	65.7	人件費	非常勤職員給与	8.3
維持管理経費	共益費、清掃料、整備費	24.4	職員旅費	職員旅費	0.2
光熱費	電気料、時間外空調料	4.7	諸謝金等	平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボードに係る経費	0.2
計		94.8	計		8.7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

